

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月20日

上場取引所 東大

上場会社名 大和冷機工業株式会社

コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 敦史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長

(氏名) 那須 元彰

TEL 06-6767-8171

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

平成21年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	32,138	△4.0	7,256	△8.8	7,375	△8.1	5,194	△8.8
19年12月期	33,475	△2.5	7,954	5.5	8,027	6.6	5,698	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	100.99	—	17.4	19.7	22.6
19年12月期	110.75	—	22.7	23.6	23.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	39,197	32,008	81.7	622.43
19年12月期	35,512	27,702	77.7	536.75

(参考) 自己資本 20年12月期 32,008百万円 19年12月期 27,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	9,330	△1,195	△520	15,515
19年12月期	8,549	△1,515	△2,537	7,900

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	514	9.0	2.0
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	514	9.9	1.7
21年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	14.4	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,140	△8.1	2,340	△35.9	2,480	△33.2	1,750	△31.2	34.02
通期	29,530	△8.1	4,670	△35.6	4,920	△33.3	3,580	△31.1	69.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 51,717,215株 19年12月期 51,717,215株

② 期末自己株式数 20年12月期 292,797株 19年12月期 277,636株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	24,905	△2.3	2,321	0.8	2,633	△0.5	1,359	△2.2
19年12月期	25,489	△1.7	2,301	16.0	2,646	18.9	1,390	21.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	26.44	—	—	—
19年12月期	27.02	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	46,116	38,995	38,995	84.6	758.31			
19年12月期	46,055	38,431	38,431	83.4	747.13			

(参考) 自己資本 20年12月期 38,995百万円 19年12月期 38,431百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,110	△5.0	480	△52.7	600	△49.1	240	△62.3	4.67
通期	23,660	△5.0	1,100	△52.6	1,350	△48.7	510	△62.5	9.92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融市場の混乱が実体経済に波及したことから、景気を牽引していた輸出が減少し、企業の生産活動や雇用情勢にも深刻な影響を及ぼすなど、景気は期末にかけて急激に悪化の様相を呈してまいりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、景気低迷の不安から消費者の生活防衛意識が高まり、外食控えの状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあつても、価格競争はさらに激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、大幅な省エネを実現した縦型冷蔵庫〔エコ蔵くん〕の機種充実を図るとともに、クラス最高のコストパフォーマンスを実現したバーチカルタイプの全自動製氷機、40%の省エネ効果を実現した店舗用新型冷蔵ショーケースを市場に投入し、積極的な営業展開を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高32,138百万円（前期比4.0%減）、営業利益7,256百万円（前期比8.8%減）、経常利益7,375百万円（前期比8.1%減）、当期純利益5,194百万円（前期比8.8%減）となりました。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高24,905百万円（前期比2.3%減）となったものの、営業利益2,321百万円（前期比0.8%増）、経常利益2,633百万円（前期比0.5%減）、当期純利益1,359百万円（前期比2.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の後退が見込まれるなか、生産活動の縮小に伴う企業収益の減少、雇用・所得環境の悪化、個人消費の後退等が予想されますので、経営環境は一段と厳しい状況にあると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。また、業界で初めてインバータ制御にしたリーチインショーケースをはじめ、インバータ制御の業務用縦型冷凍庫、庫内ファンDC化等により省エネ化したスライドショーケースを新たに市場に投入し、競争優位性を高めてまいります。

現時点における平成21年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	29,530百万円（前期比8.1%減）
	営業利益	4,670百万円（前期比35.6%減）
	経常利益	4,920百万円（前期比33.3%減）
	当期純利益	3,580百万円（前期比31.1%減）
2. 個別業績見通し	売上高	23,660百万円（前期比5.0%減）
	営業利益	1,100百万円（前期比52.6%減）
	経常利益	1,350百万円（前期比48.7%減）
	当期純利益	510百万円（前期比62.5%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が3,684百万円増加し39,197百万円、負債が621百万円減少し7,188百万円となりました。その結果、純資産は、4,306百万円増加の32,008百万円となり、自己資本比率は3.7ポイント増加の81.7%となりました。

総資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加9,014百万円、受取手形及び売掛金の減少873百万円等による流動資産が8,345百万円増加し、リース資産の減少2,144百万円、繰延税金資産の減少1,206百万円、投資有価証券の減少814百万円等により固定資産が4,660百万円減少しております。

負債の主な変動は、未払法人税等の減少612百万円、支払手形及び買掛金の減少327百万円等により流動負債が748百万円減少し、退職給付引当金の増加105百万円等により固定負債が126百万円増加しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で得た資金を、定期預金の預け入れや定期預金の払戻などの投資活動や財務活動に充てた結果、前連結会計年度末と比較して7,614百万円増加し15,515百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,330百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年と比較して557百万円減少し7,439百万円となり、さらに減価償却費2,498百万円、売上債権の減少1,020百万円が、法人税等の支払額1,633百万円等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,195百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,500百万円が、定期預金の払戻による収入1,100百万円や投資有価証券の売却による収入434百万円等を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、520百万円となりました。これは主に、配当金の支払額514百万円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率 (%)	69.6	77.7	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.4	93.6	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	351.1	3,068.9	—

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*平成19年12月期及び平成20年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

*平成20年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、連結キャッシュ・フロー、財務状況、資本需要などを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間一株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

なお、内部留保金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的とした、中・長期的視野の新技术に向けた研究開発投資、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資、インフラ整備などの原資に充当していく予定であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターン増加に寄与するものと考えております。

当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、上記利益配分の基本方針に則り、中間・期末とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社内に、工場品質本部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があります。当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

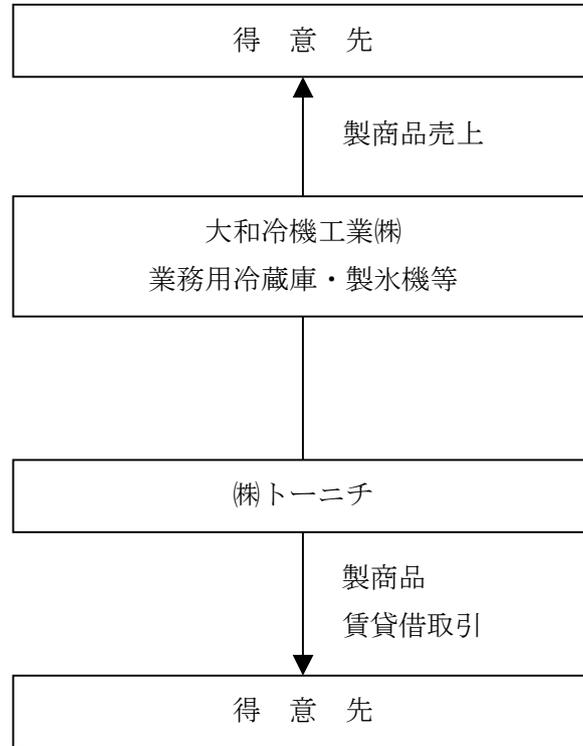
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 1 社で構成されております。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係わる冷凍冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、ならびに会社の対処すべき課題については、平成18年12月期決算短信（平成19年2月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.drk.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ）<http://www.tse.or.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,000,872		17,015,704		9,014,831
2 受取手形及び売掛金		4,981,995		4,108,987		△873,008
3 たな卸資産		2,291,565		2,168,511		△123,054
4 繰延税金資産		251,543		205,389		△46,154
5 その他		302,356		671,014		368,658
6 貸倒引当金		△92,278		△88,232		4,045
流動資産合計		15,736,055	44.3	24,081,374	61.4	8,345,319
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 リース資産		5,604,821		3,459,999		△2,144,822
2 建物及び構築物		3,495,252		3,317,119		△178,133
3 機械装置及び運搬具		1,279,690		1,061,175		△218,514
4 土地		2,800,070		2,803,348		3,278
5 その他		336,190		278,356		△57,833
有形固定資産合計		13,516,024	38.1	10,919,998	27.9	△2,596,026
(2) 無形固定資産		149,715	0.4	131,809	0.3	△17,906
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,401,563		586,803		△814,759
2 繰延税金資産		3,267,426		2,061,140		△1,206,285
3 その他		1,773,241		1,590,623		△182,617
4 貸倒引当金		△331,347		△174,642		156,705
投資その他の資産合計		6,110,882	17.2	4,063,925	10.4	△2,046,957
固定資産合計		19,776,623	55.7	15,115,733	38.6	△4,660,890
資産合計		35,512,678	100.0	39,197,107	100.0	3,684,429

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	2,883,750		2,556,285		△327,465
2 未払金	※2	643,905		657,047		13,141
3 未払法人税等		929,147		316,392		△612,755
4 賞与引当金		138,374		130,418		△7,956
5 役員賞与引当金		26,600		14,300		△12,300
6 製品保証引当金		124,970		134,385		9,415
7 その他		1,228,572		1,418,428		189,856
流動負債合計		5,975,321	16.8	5,227,257	13.3	△748,064
II 固定負債						
1 退職給付引当金		901,748		1,006,978		105,230
2 役員退職慰労引当金		883,833		912,763		28,930
3 その他		49,761		41,859		△7,902
固定負債合計		1,835,343	5.2	1,961,601	5.0	126,258
負債合計		7,810,664	22.0	7,188,858	18.3	△621,805
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		9,907,039	27.9	9,907,039	25.3	—
2 資本剰余金		9,867,880	27.8	9,867,880	25.2	—
3 利益剰余金		7,720,328	21.7	12,400,235	31.6	4,679,906
4 自己株式		△163,040	△0.4	△168,868	△0.4	△5,828
株主資本合計		27,332,208	77.0	32,006,286	81.7	4,674,078
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		277,920	0.7	1,962	0.0	△275,958
評価・換算差額等合計		277,920	0.7	1,962	0.0	△275,958
III 少数株主持分						
少数株主持分		91,885	0.3	—	—	△91,885
純資産合計		27,702,014	78.0	32,008,249	81.7	4,306,234
負債・純資産合計		35,512,678	100.0	39,197,107	100.0	3,684,429

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			33,475,800	100.0		32,138,051	100.0	△1,337,748
II 売上原価			14,471,439	43.2		13,629,418	42.4	△842,021
売上総利益			19,004,360	56.8		18,508,633	57.6	△495,726
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		11,049,643	33.0		11,252,335	35.0	202,691
営業利益			7,954,717	23.8		7,256,298	22.6	△698,418
IV 営業外収益								
1 受取利息		12,349			32,636			
2 受取配当金		9,476			10,508			
3 不動産賃貸収入		29,805			25,761			
4 スクラップ売却収入		20,510			58,475			
5 受取補償料		32,625			33,781			
6 その他		57,237	162,006	0.5	59,983	221,146	0.6	59,140
V 営業外費用								
1 支払利息		1,303			—			
2 スクラップ処分費		13,043			38,379			
3 点検契約解約損		21,156			14,065			
4 賃借契約解約損		18,426			12,313			
5 その他		35,332	89,261	0.3	37,621	102,380	0.3	13,118
経常利益			8,027,461	24.0		7,375,064	22.9	△652,397
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	—			1,168			
2 貸倒引当金戻入益		4,809			858			
3 投資有価証券売却益		—	4,809	0.0	100,287	102,313	0.3	97,504

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	9,504			7,021			
2 固定資産売却損	※5	25,736			—			
3 投資有価証券売却損		—	35,241	0.1	30,837	37,859	0.1	2,618
税金等調整前当期 純利益			7,997,029	23.9		7,439,519	23.1	△557,510
法人税、住民税及 び事業税		1,492,922			896,066			
法人税等調整額		713,709	2,206,631	6.6	1,441,057	2,337,124	7.2	130,492
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			91,885	0.3		△91,885	△0.3	△183,770
当期純利益			5,698,512	17.0		5,194,280	16.2	△504,232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年12月31日 残高(千円)	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△140,060	22,171,275	535,961
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△514,600	—	△514,600	—
当期純利益	—	—	5,698,512	—	5,698,512	—
自己株式の取得	—	—	—	△22,979	△22,979	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△258,040
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	5,183,912	△22,979	5,160,932	△258,040
平成19年12月31日 残高(千円)	9,907,039	9,867,880	7,720,328	△163,040	27,332,208	277,920

	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高(千円)	—	22,707,237
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△514,600
当期純利益	—	5,698,512
自己株式の取得	—	△22,979
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	91,885	△166,155
連結会計年度中の変動額合計(千円)	91,885	4,994,777
平成19年12月31日 残高(千円)	91,885	27,702,014

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成19年12月31日 残高(千円)	9,907,039	9,867,880	7,720,328	△163,040	27,332,208	277,920
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△514,373	—	△514,373	—
当期純利益	—	—	5,194,280	—	5,194,280	—
自己株式の取得	—	—	—	△5,828	△5,828	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△275,958
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,679,906	△5,828	4,674,078	△275,958
平成20年12月31日 残高(千円)	9,907,039	9,867,880	12,400,235	△168,868	32,006,286	1,962

	少数株主持分	純資産合計
平成19年12月31日 残高(千円)	91,885	27,702,014
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△514,373
当期純利益	—	5,194,280
自己株式の取得	—	△5,828
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△91,885	△367,843
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△91,885	4,306,234
平成20年12月31日 残高(千円)	—	32,008,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,997,029	7,439,519
減価償却費		2,402,415	2,498,663
貸倒引当金の減少額		△21,326	△160,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,965	△7,956
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,200	△12,300
製品保証引当金の増加額		4,790	9,415
退職給付引当金の増加額		58,660	105,230
役員退職慰労引当金の増加額		33,916	28,930
受取利息及び受取配当金		△21,826	△43,144
支払利息		1,303	—
投資有価証券売却益		—	△100,287
投資有価証券売却損		—	30,837
固定資産売却益		—	△1,168
固定資産除却損		9,504	7,021
固定資産売却損		25,736	—
売上債権の増減額 (△は増加)		△592,918	1,020,174
たな卸資産の減少額		88,355	123,054
仕入債務の減少額		△480,977	△327,465
その他		265,708	310,293
小計		9,779,536	10,920,068
利息及び配当金の受取額		22,592	43,907
利息の支払額		△2,785	—
法人税等の支払額		△1,250,016	△1,633,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,549,326	9,330,584

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△500,000	△2,500,000
定期預金の払戻による収入		—	1,100,000
有形固定資産の取得による支出		△941,920	△181,852
有形固定資産の売却による収入		9,359	1,641
無形固定資産の取得による支出		△74,887	△25,274
投資有価証券の取得による支出		—	△18,006
投資有価証券の売却による収入		—	434,955
保証金の差入による支出		△29,616	△11,748
保証金の回収による収入		29,228	8,785
その他		△8,091	△4,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,515,927	△1,195,658
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△2,000,000	—
自己株式の取得による支出		△22,979	△5,828
配当金の支払額		△514,787	△514,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,537,766	△520,093
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		4,495,631	7,614,831
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,405,240	7,900,872
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,900,872	15,515,704

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ 当連結会計年度において連結子会社である株式会社トーニチが連結子会社であった株式会社ダイニチ(大阪市天王寺区)を吸収合併したため、合併時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。 非連結子会社 該当ありません。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ _____ 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 持分法の適用となる関連会社はありません。	持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 …個別法による原価法 製品・材料・仕掛品 …総平均法による原価法 点検修理用部品 …材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法 ① 有形固定資産 a リース資産 …リース期間(4～8年)を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 商品 …同左 製品・材料・仕掛品 …同左 点検修理用部品 …同左 ① 有形固定資産 a リース資産 …同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 社用資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>b 社用資産 …同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によって帳簿価額が取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書関係	<p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事故補償金」（当連結会計年度15,020千円）については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ処分費」については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「スクラップ処分費」は4,693千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,603,144千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,398,409千円
※2 当連結会計年度より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形及び振込に変更しております。なお、前連結会計年度末において未払金残高に含まれていたファクタリングに係る未払金残高は2,768,659千円であります。	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 89,392千円 運賃・倉庫料 1,146,141千円 製品保証費 162,755千円 製品保証引当金繰入額 124,970千円 報酬・給与手当 5,204,240千円 福利厚生費 741,468千円 賞与引当金繰入額 101,706千円 役員賞与引当金繰入額 26,600千円 退職給付費用 203,401千円 役員退職慰労引当金繰入額 44,066千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 87,538千円 運賃・倉庫料 1,129,343千円 製品保証費 170,727千円 製品保証引当金繰入額 134,385千円 報酬・給与手当 5,431,968千円 福利厚生費 776,846千円 賞与引当金繰入額 99,398千円 役員賞与引当金繰入額 14,300千円 退職給付費用 204,203千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,330千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 44,414千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 12,730千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,168千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,554千円 機械装置及び運搬具 2,832千円 工具器具及び備品 5,117千円 <hr/> 計 9,504千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 4,017千円 工具器具及び備品 1,502千円 土地 86千円 解体撤去費用 1,415千円 <hr/> 計 7,021千円
※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,413千円 機械装置及び運搬具 2,150千円 土地 20,172千円 <hr/> 計 25,736千円	※5 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	51,717,215株	250,613株	前連結会計年度末株式数	51,717,215株	277,636株
当連結会計年度増加株式数	-	27,023株	当連結会計年度増加株式数	-	15,161株
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	51,717,215株	277,636株	当連結会計年度末株式数	51,717,215株	292,797株
(注) 普通株式の自己株式の増加 27,023株は、単元未満株式の買取によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の増加 15,161株は、単元未満株式の買取によるものであります。		
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。			2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 同左		
3. 配当に関する事項			3. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
①平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			①平成20年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,333千円		配当金の総額	257,197千円
	1株当りの配当額	5円00銭		1株当りの配当額	5円00銭
	基準日	平成18年12月31日		基準日	平成19年12月31日
	効力発生日	平成19年3月30日		効力発生日	平成20年3月31日
②平成19年8月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			②平成20年8月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,267千円		配当金の総額	257,175千円
	1株当りの配当額	5円00銭		1株当りの配当額	5円00銭
	基準日	平成19年6月30日		基準日	平成20年6月30日
	効力発生日	平成19年9月10日		効力発生日	平成20年9月10日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成20年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成21年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,197千円		配当金の総額	257,122千円
	配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金
	1株当りの配当額	5円00銭		1株当りの配当額	5円00銭
	基準日	平成19年12月31日		基準日	平成20年12月31日
	効力発生日	平成20年3月31日		効力発生日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,000,872 千円	現金及び預金勘定 17,015,704 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 100,000 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,500,000 千円
現金及び現金同等物 7,900,872 千円	現金及び現金同等物 15,515,704 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>12,856,568</td> <td>7,251,747</td> <td>5,604,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,856,568</td> <td>7,251,747</td> <td>5,604,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	12,856,568	7,251,747	5,604,821	合計	12,856,568	7,251,747	5,604,821	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>11,931,031</td> <td>8,471,032</td> <td>3,459,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,931,031</td> <td>8,471,032</td> <td>3,459,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	11,931,031	8,471,032	3,459,999	合計	11,931,031	8,471,032	3,459,999
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
リース資産	12,856,568	7,251,747	5,604,821																						
合計	12,856,568	7,251,747	5,604,821																						
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
リース資産	11,931,031	8,471,032	3,459,999																						
合計	11,931,031	8,471,032	3,459,999																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 7,235,798千円	1年内 5,775,419千円																								
1年超 12,490,752千円	1年超 6,139,812千円																								
合計 19,726,551千円	合計 11,915,232千円																								
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
受取リース料 7,701,285千円	受取リース料 6,803,170千円																								
減価償却費 1,700,303千円	減価償却費 1,776,013千円																								
受取利息相当額 1,448,202千円	受取利息相当額 1,407,438千円																								
4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	428,120	896,010	467,890	31,041	44,888	13,846
	小計	428,120	896,010	467,890	31,041	44,888	13,846
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	194	183	△10	49,774	39,230	△10,543
	小計	194	183	△10	49,774	39,230	△10,543
合計		428,315	896,194	467,879	80,815	84,119	3,303

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
434,955	100,287	30,837

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場債券	505,368	502,684

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、平成16年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,458,855	△2,416,667
(2) 年金資産 (千円)	1,575,257	1,590,002
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△883,598	△826,665
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△18,150	△180,313
(5) 退職給付引当金 (千円)	△901,748	△1,006,978

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	213,575	210,377
(2) 利息費用 (千円)	36,908	36,882
(3) 期待運用収益 (千円)	△31,975	△31,505
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	41,139	41,747
(5) 退職給付費用 (千円)	259,648	257,502

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,567千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,465千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,179千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">50,737千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">366,109千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">358,836千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,902,401千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">442,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">325,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,994,770千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△285,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,708,928千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">189,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,518,969千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">251,543千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,267,426千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	27,567千円	未払事業税	76,465千円	賞与引当金	56,179千円	製品保証引当金	50,737千円	退職給付引当金	366,109千円	役員退職慰労引当金	358,836千円	投資有価証券評価損	387,997千円	未実現利益	1,902,401千円	減価償却超過額	442,873千円	その他	325,601千円	繰延税金資産小計	3,994,770千円	評価性引当額	△285,842千円	繰延税金資産合計	3,708,928千円	その他有価証券評価差額金	189,958千円	繰延税金負債合計	189,958千円	繰延税金資産の純額	3,518,969千円	流動資産－繰延税金資産	251,543千円	固定資産－繰延税金資産	3,267,426千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,495千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,740千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,949千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">54,560千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">408,833千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">370,581千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,529千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,169,776千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">166,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">680,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,000,412千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△732,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,267,870千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,266,529千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205,389千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,061,140千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	28,495千円	未払事業税	29,740千円	賞与引当金	52,949千円	製品保証引当金	54,560千円	退職給付引当金	408,833千円	役員退職慰労引当金	370,581千円	投資有価証券評価損	38,529千円	未実現利益	1,169,776千円	減価償却超過額	166,690千円	その他	680,253千円	繰延税金資産小計	3,000,412千円	評価性引当額	△732,541千円	繰延税金資産合計	2,267,870千円	その他有価証券評価差額金	1,341千円	繰延税金負債合計	1,341千円	繰延税金資産の純額	2,266,529千円	流動資産－繰延税金資産	205,389千円	固定資産－繰延税金資産	2,061,140千円
たな卸資産評価損	27,567千円																																																																								
未払事業税	76,465千円																																																																								
賞与引当金	56,179千円																																																																								
製品保証引当金	50,737千円																																																																								
退職給付引当金	366,109千円																																																																								
役員退職慰労引当金	358,836千円																																																																								
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																								
未実現利益	1,902,401千円																																																																								
減価償却超過額	442,873千円																																																																								
その他	325,601千円																																																																								
繰延税金資産小計	3,994,770千円																																																																								
評価性引当額	△285,842千円																																																																								
繰延税金資産合計	3,708,928千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	189,958千円																																																																								
繰延税金負債合計	189,958千円																																																																								
繰延税金資産の純額	3,518,969千円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	251,543千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	3,267,426千円																																																																								
たな卸資産評価損	28,495千円																																																																								
未払事業税	29,740千円																																																																								
賞与引当金	52,949千円																																																																								
製品保証引当金	54,560千円																																																																								
退職給付引当金	408,833千円																																																																								
役員退職慰労引当金	370,581千円																																																																								
投資有価証券評価損	38,529千円																																																																								
未実現利益	1,169,776千円																																																																								
減価償却超過額	166,690千円																																																																								
その他	680,253千円																																																																								
繰延税金資産小計	3,000,412千円																																																																								
評価性引当額	△732,541千円																																																																								
繰延税金資産合計	2,267,870千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,341千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,341千円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,266,529千円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	205,389千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	2,061,140千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△14.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.6%	評価性引当額	△0.6%	未実現利益税効果未認識額	△14.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△16.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.7%	評価性引当額	6.0%	未実現利益税効果未認識額	△16.7%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	1.6%																																																																								
評価性引当額	△0.6%																																																																								
未実現利益税効果未認識額	△14.0%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	1.7%																																																																								
評価性引当額	6.0%																																																																								
未実現利益税効果未認識額	△16.7%																																																																								
その他	△0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ダイニチ	東京都港区	25,000	事務機器 賃貸・斡旋 販売	(被所有) 直接 — 間接 —	—	消耗品の購入	消耗品費の支払	6,271	—	—
	東九総合運輸株式会社	大分県大分市	10,000	運送業	(被所有) 直接 0.02 間接 —	兼任 1名	当社製品の運送	運送料の支払	291,820	未払金	15,263

- (注) 1 株式会社ダイニチは、当社役員 尾崎茂、尾崎敦史及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
- 2 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東九総合運輸株式会社	大分県大分市	10,000	運送業	(被所有) 直接 0.02 間接 —	兼任 1名	当社製品の運送	運送料の支払	288,013	未払金	15,685

- (注) 1 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 企業結合等関係

(1) 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である(株)トーニチ(金融サービス事業)を存続会社とし、当社連結子会社である(株)ダイニチ(大阪市天王寺区、金融サービス事業)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	536円75銭	622円43銭
1株当たり当期純利益金額	110円75銭	100円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	5,698,512	5,194,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,698,512	5,194,280
期中平均株式数(株)	51,451,812	51,434,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金		7,990,393		17,011,399	9,021,005	
2	受取手形		1,085,038		997,576	△87,461	
3	売掛金		2,895,894		2,206,393	△689,500	
4	商品		9,470		6,272	△3,198	
5	製品		1,307,451		1,311,118	3,667	
6	材料		362,401		358,202	△4,199	
7	点検修理用部品		312,055		242,901	△69,153	
8	仕掛品		300,185		250,015	△50,169	
9	貯蔵品		14,592		11,338	△3,253	
10	前払費用		97,925		103,021	5,095	
11	繰延税金資産		233,419		202,684	△30,735	
12	未収入金		121,647		362,281	240,634	
13	仮払金		29,832		24,429	△5,403	
14	その他		200,689		134,128	△66,561	
15	貸倒引当金		△7,384		△7,132	252	
	流動資産合計		14,953,615	32.5	23,214,632	50.3	8,261,017
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	8,159,390		8,194,469			
	減価償却累計額	4,786,500	3,372,889	4,986,818	3,207,651	△165,238	
	(2) 構築物	616,268		616,809			
	減価償却累計額	517,275	98,992	530,194	86,615	△12,377	
	(3) 機械及び装置	4,197,080		4,160,108			
	減価償却累計額	2,925,570	1,271,509	3,112,132	1,047,975	△223,534	
	(4) 車輛及び運搬具	53,938		55,628			
	減価償却累計額	45,757	8,180	42,428	13,199	5,019	
	(5) 工具器具及び備品	2,408,110		2,529,269			
	減価償却累計額	2,072,053	336,057	2,251,001	278,267	△57,789	
	(6) 土地		2,779,826		2,783,104	3,278	
	有形固定資産合計		7,867,456	17.1	7,416,814	16.1	△450,642

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		140,669		122,818		△17,851
(2) 電話加入権		8,726		8,726		—
(3) その他		319		263		△55
無形固定資産合計		149,715	0.3	131,809	0.3	△17,906
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,401,563		586,803		△814,759
(2) 関係会社株式		125		125		—
(3) 関係会社長期貸付 金		19,495,000		12,811,000		△6,684,000
(4) 破産更生債権等		5,767		8,682		2,915
(5) 長期前払費用		16,105		12,598		△3,506
(6) 繰延税金資産		1,117,524		894,067		△223,456
(7) 敷金及び保証金		344,496		339,111		△5,384
(8) 長期性預金		1,000,000		1,000,000		—
(9) その他		30,267		30,298		30
(10) 貸倒引当金		△326,270		△329,185		△2,915
投資その他の資産合 計		23,084,579	50.1	15,353,502	33.3	△7,731,077
固定資産合計		31,101,751	67.5	22,902,125	49.7	△8,199,626
資産合計		46,055,366	100.0	46,116,758	100.0	61,391

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	1,305,670		963,688		△341,982
2 買掛金	※1	1,578,079		1,592,596		14,516
3 未払金	※1	694,758		702,992		8,234
4 未払費用		191,430		193,047		1,616
5 未払法人税等		788,879		316,182		△472,697
6 未払消費税等		42,606		159,371		116,764
7 前受金		34,966		20,846		△14,120
8 預り金		184,956		208,485		23,528
9 前受収益		706,286		726,877		20,591
10 賞与引当金		138,374		130,418		△7,956
11 役員賞与引当金		26,600		14,300		△12,300
12 製品保証引当金		124,970		134,385		9,415
13 その他		10,710		26,336		15,626
流動負債合計		5,828,289	12.7	5,189,527	11.2	△638,762
II 固定負債						
1 退職給付引当金		901,748		1,006,978		105,230
2 役員退職慰労引当金		883,833		912,763		28,930
3 預り保証金		9,520		6,780		△2,740
4 その他		—		5,000		5,000
固定負債合計		1,795,102	3.9	1,931,521	4.2	136,419
負債合計		7,623,391	16.6	7,121,049	15.4	△502,342

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,907,039	21.5	9,907,039	21.5	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,867,880		9,867,880			
資本剰余金合計		9,867,880	21.4	9,867,880	21.4	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		578,170		578,170			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		14,170,382		14,170,382			
繰越利益剰余金		3,793,622		4,639,142			
利益剰余金合計		18,542,175	40.3	19,387,695	42.1	845,519	
4 自己株式		△163,040	△0.4	△168,868	△0.4	△5,828	
株主資本合計		38,154,054	82.8	38,993,746	84.6	839,691	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		277,920		1,962			
評価・換算差額等合 計		277,920	0.6	1,962	0.0	△275,958	
純資産合計		38,431,975	83.4	38,995,708	84.6	563,733	
負債・純資産合計		46,055,366	100.0	46,116,758	100.0	61,391	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		18,244,668		17,566,776		
2 商品売上高		4,252,466		4,336,334		
3 点検修理売上高		2,992,306	25,489,441	3,002,366	24,905,477	100.0
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		1,409,839		1,307,451		
(2) 当期製品製造原価		7,805,319		7,162,141		
合計		9,215,159		8,469,593		
(3) 他勘定振替高	※1	4,959		9,230		
(4) 製品期末たな卸高		1,307,451		1,311,118		
製品売上原価		7,902,748		7,149,243		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		19,767		9,470		
(2) 当期商品仕入高		2,879,120		2,815,258		
合計		2,898,888		2,824,729		
(3) 商品期末たな卸高		9,470		6,272		
商品売上原価		2,889,417		2,818,456		
3 点検修理売上原価		1,392,492	12,184,658	1,403,515	11,371,215	45.7
売上総利益			13,304,782		13,534,262	54.3
III 販売費及び一般管理費	※6					
1 広告宣伝費		89,392		87,538		
2 運賃・倉庫料		1,146,141		1,129,343		
3 製品保証費		162,755		170,727		
4 貸倒引当金繰入額		2,901		9,342		
5 製品保証引当金繰入額		124,970		134,385		
6 報酬・給料手当		5,203,790		5,431,884		
7 賞与引当金繰入額		101,706		99,398		
8 役員賞与引当金繰入額		26,600		14,300		
9 役員退職慰労引当金繰入額		44,066		39,330		
10 福利厚生費		741,468		776,846		
11 旅費・通信費		824,518		794,191		
12 消耗品費		167,458		168,887		
13 賃借料		884,794		887,794		
14 車輛費		291,437		311,410		
15 減価償却費		278,100		284,186		
16 その他		912,829	11,002,931	873,494	11,213,062	45.0
営業利益			2,301,851		2,321,199	9.3
						210,130
						19,348

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	※5	235,796		186,769		
2 有価証券利息		5,442		6,169		
3 受取配当金		9,476		10,508		
4 スクラップ売却収入		—		58,475		
5 雑収入		177,764	428,479	155,298	417,221	1.7
V 営業外費用						
1 支払利息		1,303		—		
2 不動産賃貸収入原価		7,453		9,227		
3 スクラップ処分損		13,043		38,379		
4 賃借契約解約損		18,426		12,313		
5 点検契約解約損		21,156		14,065		
6 支払補償料		8,745		—		
7 雑損失		14,178	84,307	30,539	104,525	0.4
経常利益			2,646,024		2,633,895	10.6
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		4,809		858		
2 固定資産売却益	※2	—		1,168		
3 投資有価証券売却益		—	4,809	100,287	102,313	0.4
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	9,504		7,021		
2 固定資産売却損	※4	25,359		—		
3 投資有価証券売却損		—	34,864	30,837	37,859	0.2
税引前当期純利益			2,615,968		2,698,350	10.8
法人税、住民税及び事業税		1,247,285		895,646		
法人税等調整額		△21,706	1,225,578	442,809	1,338,456	5.4
当期純利益			1,390,389		1,359,893	5.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費			5,793,492	74.6		5,314,976	74.7	△478,515
II 労務費			1,191,603	15.4		1,087,092	15.3	△104,510
III 経費								
1 外注加工費		63,069			696			
2 水道光熱費		4,332			4,501			
3 減価償却費		401,362			422,176			
4 その他		310,365	779,129	10.0	282,527	709,901	10.0	△69,227
当期総製造費用			7,764,225	100.0		7,111,971	100.0	△652,253
仕掛品期首たな卸高			341,280			300,185		△41,094
合計			8,105,505			7,412,157		△693,348
仕掛品期末たな卸高			300,185			250,015		△50,169
当期製品製造原価			7,805,319			7,162,141		△643,178

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費			534,560	38.4		511,889	36.5	△22,670
II 労務費			338,576	24.3		319,861	22.8	△18,715
III 経費								
1 業務委託費		410,030			462,220			
2 賃借料		40,218			39,973			
3 消耗品費		61,322			64,149			
4 その他		7,785	519,355	37.3	5,420	571,763	40.7	52,407
当期点検修理売上原価			1,392,492	100.0		1,403,515	100.0	11,022

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	△140,060	37,301,245
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△514,600	-	△514,600
当期純利益	-	-	-	-	-	1,390,389	-	1,390,389
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△22,979	△22,979
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△9,879	-	9,879	-	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△9,879	-	885,669	△22,979	852,809
平成19年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	-	14,170,382	3,793,622	△163,040	38,154,054

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	△514,600
当期純利益	-	1,390,389
自己株式の取得	-	△22,979
特別償却準備金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△258,040	△258,040
事業年度中の変動額合計 (千円)	△258,040	594,768
平成19年12月31日 残高 (千円)	277,920	38,431,975

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	14,170,382	3,793,622	△163,040	38,154,054
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△514,373	—	△514,373
当期純利益	—	—	—	—	1,359,893	—	1,359,893
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,828	△5,828
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	845,519	△5,828	839,691
平成20年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	14,170,382	4,639,142	△168,868	38,993,746

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年12月31日 残高 (千円)	277,920	38,431,975
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△514,373
当期純利益	—	1,359,893
自己株式の取得	—	△5,828
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△275,958	△275,958
事業年度中の変動額合計 (千円)	△275,958	563,733
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,962	38,995,708

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法。 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法。 (2) 製品 総平均法による原価法。 (3) 材料 総平均法による原価法。 (4) 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原 価法。 (5) 仕掛品 総平均法による原価法。 (6) 貯蔵品 最終仕入原価法。	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 材料 同左 (4) 点検修理用部品 同左 (5) 仕掛品 同左 (6) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物7～50年、機械及び装置8～11年、 工具器具及び備品2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社 利用のソフトウェアについては社内に おける見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産につ いては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用によって帳簿価額 が取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。なお、これによる 損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」（当期31,176千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「スクラップ処分損」と「支払補償料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「スクラップ処分損」は4,693千円であり、「支払補償料」は6,318千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「スクラップ売却収入」は20,510千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 当事業年度より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形及び振込に変更しております。 なお、前事業年度末において未払金残高に含まれていたファクタリングに係る未払金残高は2,768,659千円であります。	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 4,933千円 その他 25千円 合計 4,959千円	※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 9,230千円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 車輛及び運搬具 1,168千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物 1,554千円 機械及び装置 2,771千円 車輛及び運搬具 60千円 工具器具及び備品 5,117千円 合計 9,504千円	※3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 3,966千円 車輛及び運搬具 50千円 工具器具及び備品 1,502千円 土地 86千円 廃棄費用 1,415千円 合計 7,021千円
※4 固定資産売却損の内訳 建物 3,413千円 車輛及び運搬具 1,773千円 土地 20,172千円 合計 25,359千円	※4 _____
※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 229,059千円	※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 160,530千円
※6 一般管理費に含まれる研究開発費 44,414千円	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 12,730千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																						
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">250,613株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">27,023株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">277,636株</td> </tr> </tbody> </table> (注) 普通株式の自己株式の増加27,023株は、単元未満株式の買取によるものであります。		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	250,613株	当事業年度増加株式数	27,023株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	277,636株	1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">277,636株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">15,161株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">292,797株</td> </tr> </tbody> </table> (注) 普通株式の自己株式の増加15,161株は、単元未満株式の買取によるものであります。		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	277,636株	当事業年度増加株式数	15,161株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	292,797株
		自己株式の種類																					
	普通株式																						
前事業年度末株式数	250,613株																						
当事業年度増加株式数	27,023株																						
当事業年度減少株式数	-																						
当事業年度末株式数	277,636株																						
	自己株式の種類																						
	普通株式																						
前事業年度末株式数	277,636株																						
当事業年度増加株式数	15,161株																						
当事業年度減少株式数	-																						
当事業年度末株式数	292,797株																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 _____</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 _____</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,733千円 減価償却費相当額 10,733千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 減損損失について リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	_____

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,060千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">50,737千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,567千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,179千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,874千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,419千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">358,836千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">366,109千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,009千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,653千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">120,810千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,067千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376,977千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△69,493千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307,483千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,958千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,958千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,524千円</td></tr> </table>	未払事業税	63,060千円	製品保証引当金	50,737千円	たな卸資産評価損	27,567千円	賞与引当金	56,179千円	その他	35,874千円	繰延税金資産合計	233,419千円	投資有価証券評価損	387,997千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	358,836千円	退職給付引当金	366,109千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	13,009千円	減価償却超過額	47,653千円	貸倒引当金	120,810千円	その他	13,067千円	繰延税金資産小計	1,376,977千円	評価性引当額	△69,493千円	繰延税金資産合計	1,307,483千円	その他有価証券評価差額金	189,958千円	繰延税金負債合計	189,958千円	繰延税金資産(固定)の純額	1,117,524千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,740千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">54,560千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,495千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,938千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,684千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,529千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">370,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">408,833千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,009千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,090千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123,026千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,067千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,632千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△190,223千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,408千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,067千円</td></tr> </table>	未払事業税	29,740千円	製品保証引当金	54,560千円	たな卸資産評価損	28,495千円	賞与引当金	52,949千円	その他	36,938千円	繰延税金資産合計	202,684千円	投資有価証券評価損	38,529千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	370,581千円	退職給付引当金	408,833千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	13,009千円	減価償却超過額	49,090千円	貸倒引当金	123,026千円	その他	13,067千円	繰延税金資産小計	1,085,632千円	評価性引当額	△190,223千円	繰延税金資産合計	895,408千円	その他有価証券評価差額金	1,341千円	繰延税金負債合計	1,341千円	繰延税金資産(固定)の純額	894,067千円
未払事業税	63,060千円																																																																																				
製品保証引当金	50,737千円																																																																																				
たな卸資産評価損	27,567千円																																																																																				
賞与引当金	56,179千円																																																																																				
その他	35,874千円																																																																																				
繰延税金資産合計	233,419千円																																																																																				
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																																				
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	358,836千円																																																																																				
退職給付引当金	366,109千円																																																																																				
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	13,009千円																																																																																				
減価償却超過額	47,653千円																																																																																				
貸倒引当金	120,810千円																																																																																				
その他	13,067千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,376,977千円																																																																																				
評価性引当額	△69,493千円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,307,483千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	189,958千円																																																																																				
繰延税金負債合計	189,958千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	1,117,524千円																																																																																				
未払事業税	29,740千円																																																																																				
製品保証引当金	54,560千円																																																																																				
たな卸資産評価損	28,495千円																																																																																				
賞与引当金	52,949千円																																																																																				
その他	36,938千円																																																																																				
繰延税金資産合計	202,684千円																																																																																				
投資有価証券評価損	38,529千円																																																																																				
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	370,581千円																																																																																				
退職給付引当金	408,833千円																																																																																				
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	13,009千円																																																																																				
減価償却超過額	49,090千円																																																																																				
貸倒引当金	123,026千円																																																																																				
その他	13,067千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,085,632千円																																																																																				
評価性引当額	△190,223千円																																																																																				
繰延税金資産合計	895,408千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,341千円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,341千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	894,067千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	4.7%	評価性引当額	1.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	4.6%	評価性引当額	4.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	4.7%																																																																																				
評価性引当額	1.1%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	4.6%																																																																																				
評価性引当額	4.5%																																																																																				
その他	△0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	747円13銭	758円31銭
1株当たり当期純利益金額	27円02銭	26円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,390,389	1,359,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,390,389	1,359,893
期中平均株式数(株)	51,451,812	51,434,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成21年3月27日付)

1. 取締役候補

代表取締役会長	尾崎 茂	(重任)
代表取締役社長	尾崎 敦史	(重任)
常務取締役	杉田 壽宏	(重任)
常務取締役	小野 文男	(重任)
常務取締役	工藤 哲郎	(重任)

2. 退任予定取締役

専務取締役	大西 孝一	(退任後 相談役に就任予定)
取締役相談役	水原 千鶴子	

3. 退任予定監査役

監査役	松尾 悟	
-----	------	--

4. 監査役体制

常勤監査役	大津加 一治	
監査役	日下 敏彦	
監査役	西久保 博康	

5. 執行役員体制

社長執行役員	尾崎 敦史	(重任)
常務執行役員	杉田 壽宏	(重任)
常務執行役員	小野 文男	(重任)
常務執行役員	工藤 哲郎	(重任)
執行役員	河村 明	(重任)
執行役員	三浦 明	(重任)
執行役員	尾崎 雅広	(重任)
執行役員	江村 祥一	(重任)
執行役員	那須 元彰	(重任)

(2) その他

品目別売上高

品目		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,620,913	25.8	7,797,961	24.3
	店舗用縦型ショーケース	5,231,870	15.6	5,133,675	16.0
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,456,814	7.4	2,230,359	6.9
	製氷機	1,922,517	5.7	2,404,780	7.5
	小計	18,232,114	54.5	17,566,776	54.7
商品	店舗設備機器	2,038,633	6.1	2,192,200	6.8
	厨房設備機器	2,121,243	6.3	2,113,972	6.6
	店舗設備工事	92,589	0.3	30,161	0.1
	小計	4,252,466	12.7	4,336,334	13.5
点検・修理		2,992,306	8.9	3,000,517	9.3
リース料収入等		7,998,913	23.9	7,234,423	22.5
合計		33,475,800	100.0	32,138,051	100.0